

まち・ひと・しごと創生
太田市
人口ビジョン・総合戦略

平成28年 1 月

太 田 市

目 次

人口ビジョン

1. 太田市人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・3
2. 太田市人口ビジョンの対象期間・・・・・・・・・・・・・3
3. 太田市の人口現状分析・・・・・・・・・・・・・4
 - (1) 総人口の推移
 - (2) 年齢別人口ピラミッド
 - (3) 人口動向分析
 - (4) 産業別人口の状況
4. 将来人口の推計と分析・・・・・・・・・・・・・14
 - (1) 将来人口の推計
 - (2) 将来人口の推計結果の分析
5. 人口減少と少子高齢化が将来及ぼす影響・・・・・・・・・・20
 - (1) 行政への影響
 - (2) 産業への影響
 - (3) 住民生活への影響
6. 太田市が目指すべき将来の方向性と将来展望・・・・・・・・21
 - (1) 目指すべき将来の方向性
 - (2) 人口の将来展望

総合戦略

1. 太田市総合戦略の位置づけ・・・・・・・・・・・・・25
2. 太田市総合戦略の対象期間・・・・・・・・・・・・・25
3. 基本目標①「しごと」・・・・・・・・・・・・・26
 - (1) 基本目標「しごと」の考え方
 - (2) 基本的方向
 - (3) 具体的な施策と重要業績評価指標
4. 基本目標②「ひと」・・・・・・・・・・・・・29
 - (1) 基本目標「ひと」の考え方
 - (2) 基本的方向
 - (3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標



太田市 人口ビジョン

1. 太田市人口ビジョンの位置づけ

我が国では、2008 年をピークに人口減少が始まっており、人口減少とそれを与える影響の分析や人口減少に歯止めをかける戦略及び人口減少や超高齢化社会に適応していく戦略が議論され、2014 年(平成 26 年) 12 月に、我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

太田市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、本市の人口等の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すため、策定します。

2. 太田市人口ビジョンの対象期間

太田市人口ビジョンの対象期間は、刻々と変化する社会情勢に対応する施策について検討可能な期間とすることを考慮し、25 年後の 2040 年(平成 52 年)を目途とします。

また、人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。

3. 太田市の人口現状分析

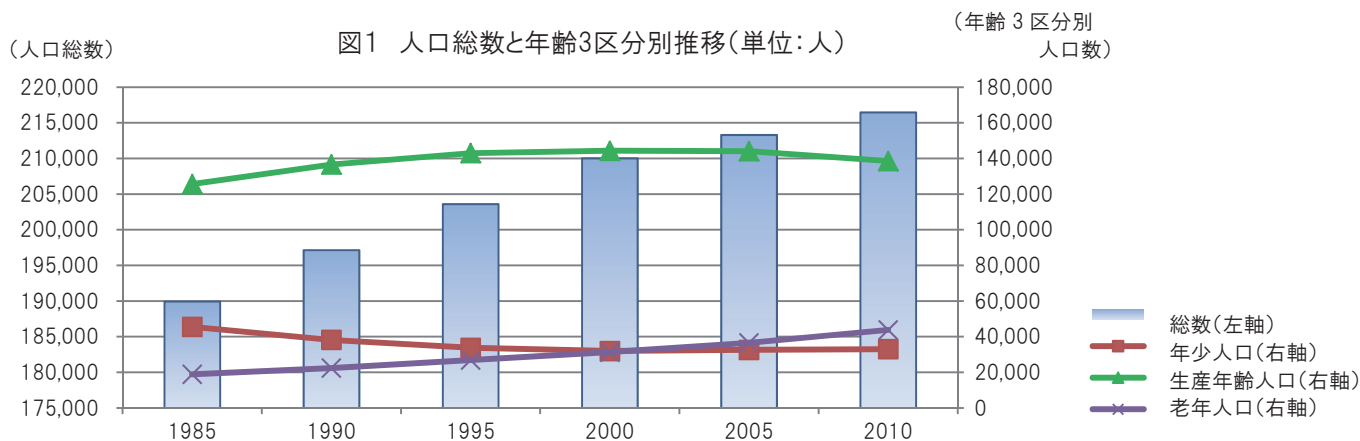
(1) 総人口の推移

① 人口総数と年齢3区分推移（国勢調査）

太田市の人口は、これまで右肩上がりに着実に増加してきましたが、年齢3区分別でみると様相が異なります。

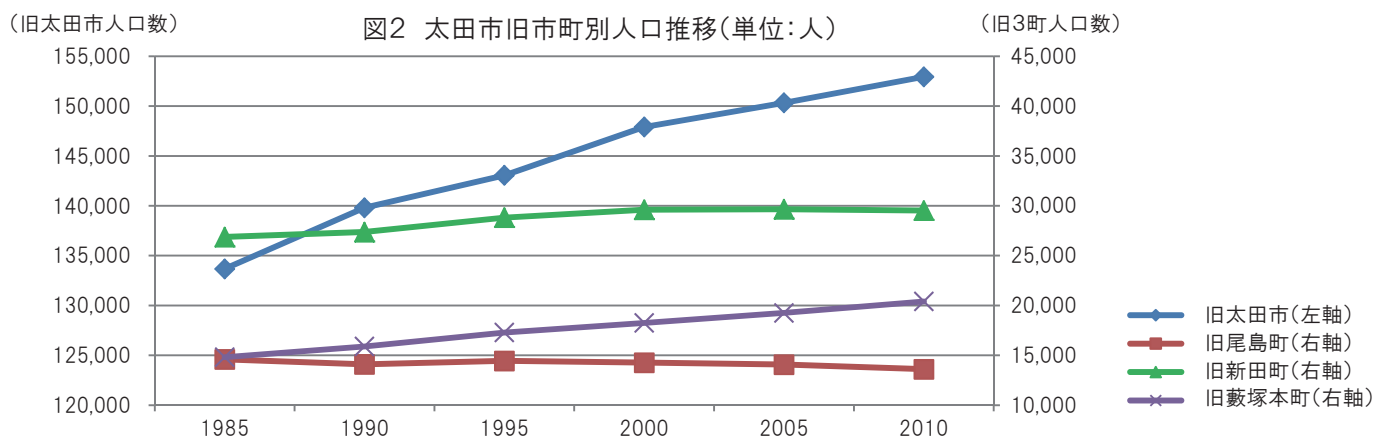
0～14歳の年少人口は1985年以降減少していましたが、2000年を底に微増に転じています。これは子育て支援の強化などで一定の成果があったと考えられますが、1985年時点の年少人口数には至っていません。

また、15～64歳の生産年齢人口は1995年以降横ばいでしたが、2010年には減少に転じました。当時は2008年のリーマンショックなどにより製造業も不況に見舞われていた時期であり、その影響を受けているものと考えられますが、1995年以降生産年齢人口が増えていないことがわかります。



② 太田市旧市町別人口推移（国勢調査）

太田市の人口を旧市町別で見ると、旧太田市、旧藪塚本町の人口は右肩上がりで増加していますが、旧新田町は2000年以降ほぼ横ばいに、旧尾島町は1985年以降緩やかに減少していることがわかります。



(2) 年齢別人口ピラミッド (2010 年 : 国勢調査、2040 年 : 国立社会保障・人口問題研究所推計)

図3 人口ピラミッド
2010 年 (単位: 人)

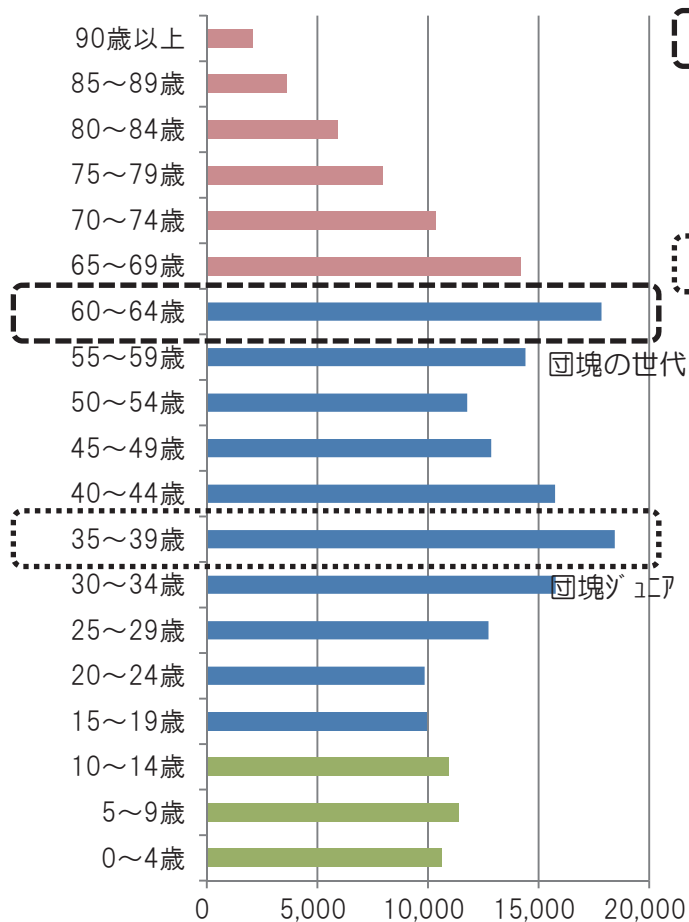
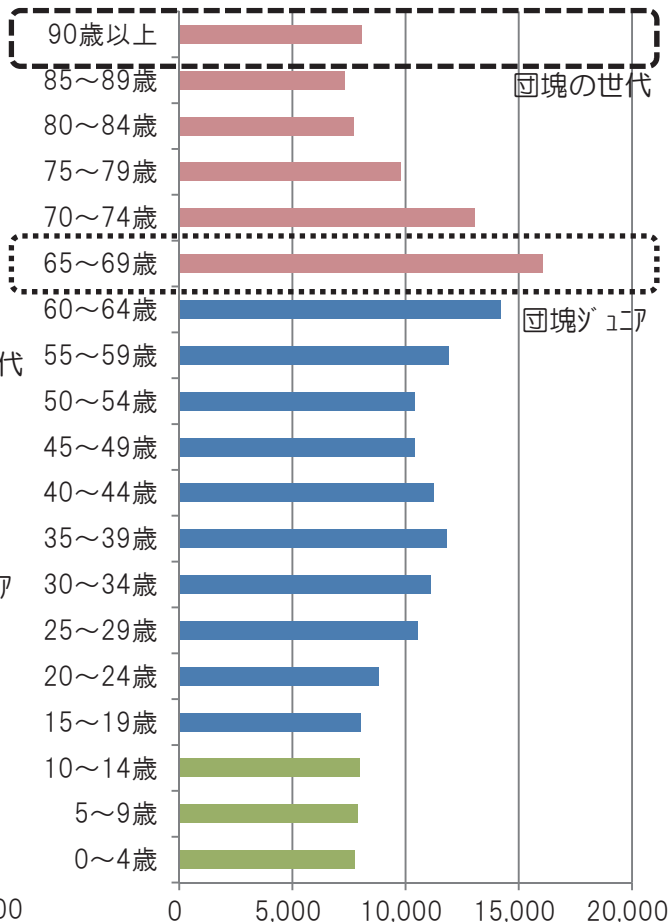


図4 人口ピラミッド
2040 年予想 (単位: 人)



2010 年と 2040 年 (予想) を比較すると人口減により全体的にピラミッドが小さくなってきていること、年齢 3 区分別 (■ 老年人口 (65 歳以上)、■ 生産年齢人口 (15 歳～64 歳)、■ 年少人口 (15 歳未満)) で見ると生産年齢人口に対して老年人口の比率が高くなっていることがわかります。

表 1 年齢 3 区分別人口の推移

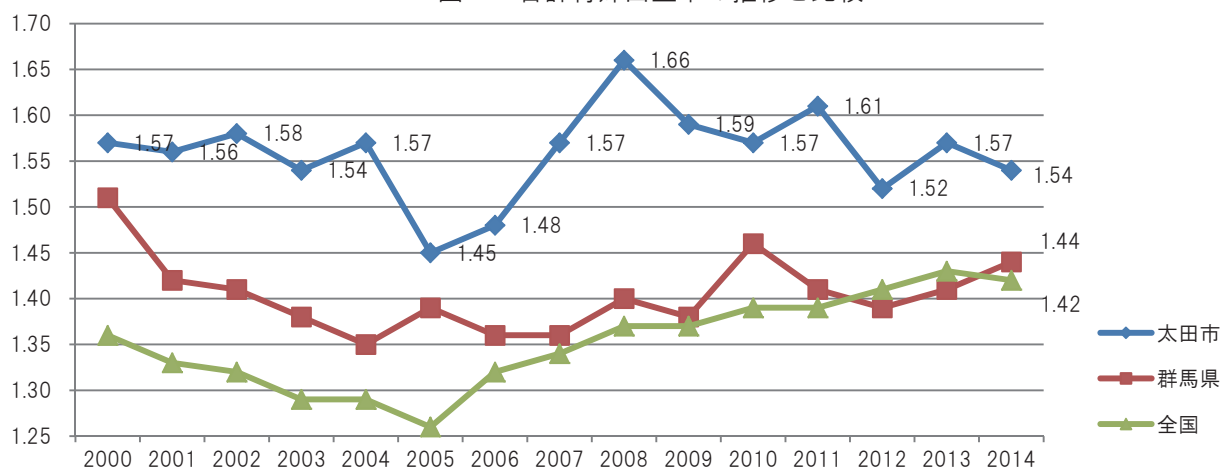
	2010 年 (平成 22 年)	2040 年 (平成 52 年)	増減
老年人口 (65 歳以上)	43,797 人 (20.3%)	61,942 人 (31.9%)	+18,145 人
生産年齢人口 (15～64 歳)	138,538 人 (64.4%)	108,467 人 (55.9%)	-30,071 人
年少人口 (0～14 歳)	32,943 人 (15.3%)	23,595 人 (12.2%)	-9,348 人

※ 年齢 3 区分別人口の 2010 年国勢調査の実績値は年齢不詳人口を除く。

(3) 人口動向分析

① 合計特殊出生率の推移（健康福祉統計年報）

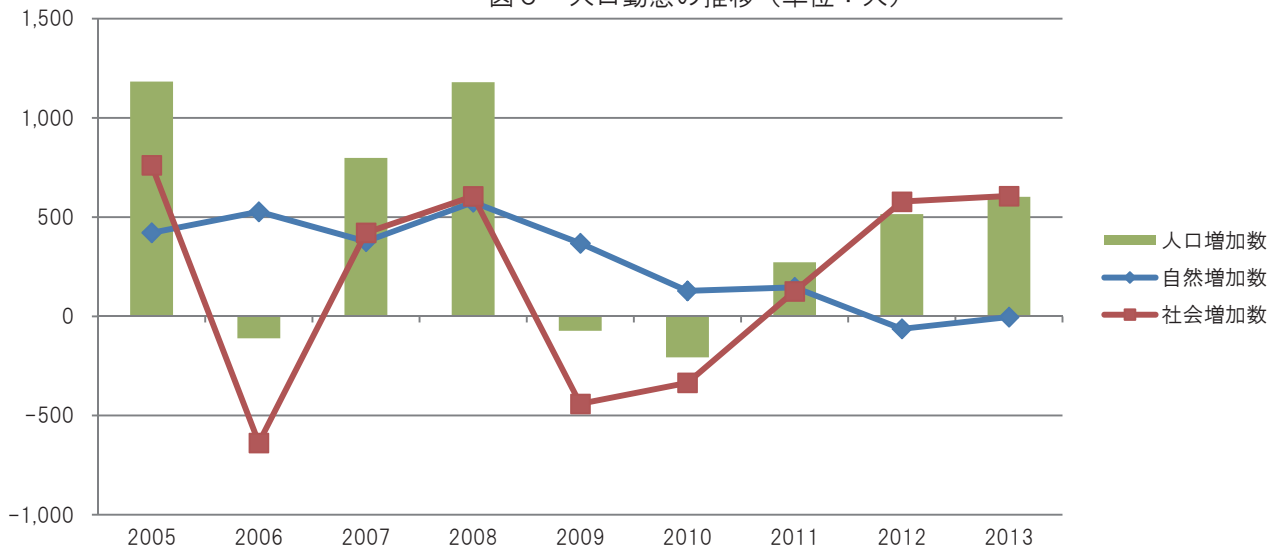
図5 合計特殊出生率の推移と比較



太田市の合計特殊出生率は年によってばらつきはあるものの、群馬県や全国平均と比較すると、いずれも高い数値となっています。

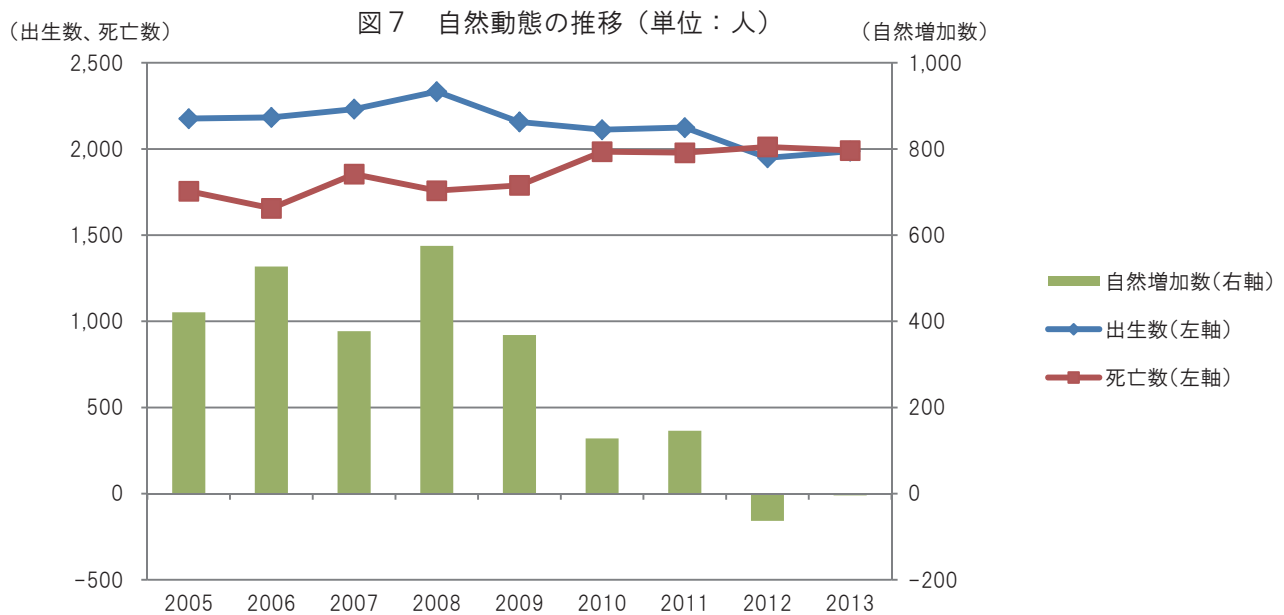
② 人口動態の推移（住民基本台帳）

図6 人口動態の推移（単位：人）

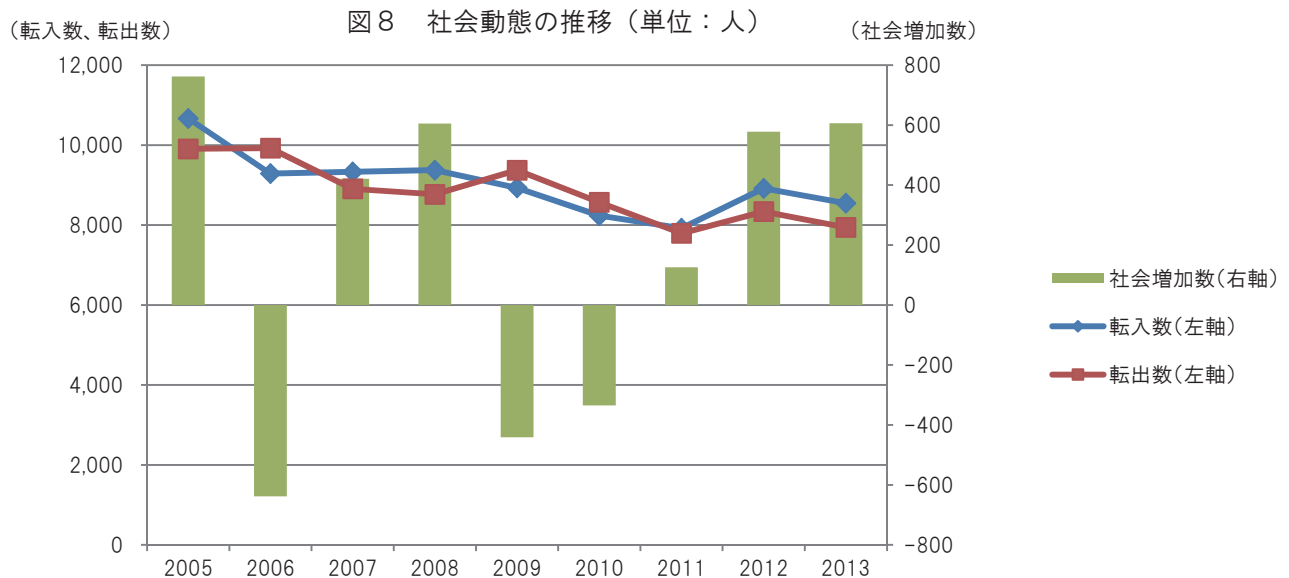


人口動態は年によりばらつきがあります。自然動態は、2012年に減少に転じました。社会動態は、経済状況に左右されている状況がわかります。太田市では転入、転出による人口移動がそれぞれ毎年8,000人から10,000人程度の規模であるため、今後、さらなる転入を促すとともに転出を抑えていく必要があります。

《参考 自然動態の推移（住民基本台帳）》



《参考 社会動態の推移（住民基本台帳）》



③ 年代別（年少人口・生産年齢人口）人口移動（国勢調査）

図9 人口移動・男(2005年→2010年)

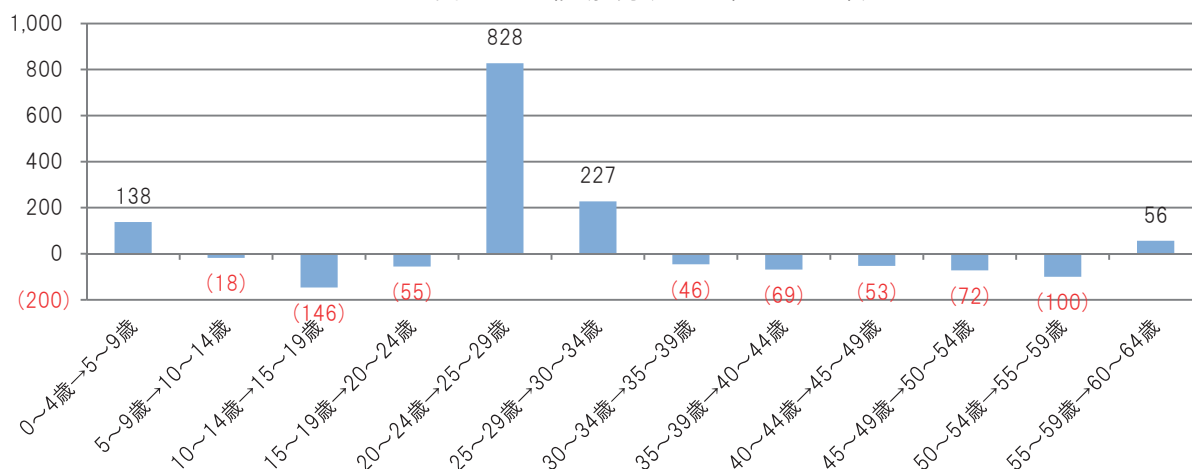
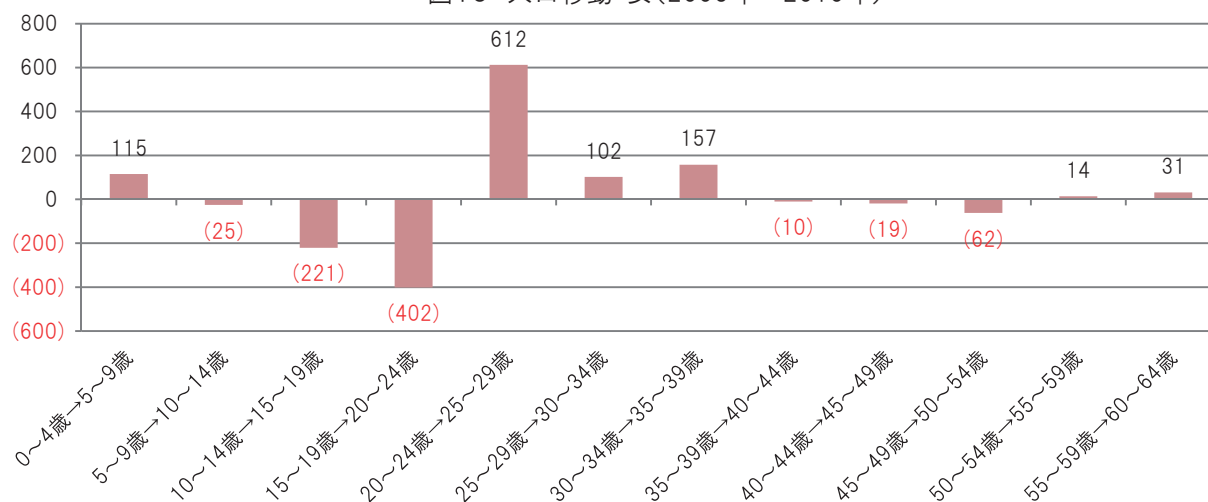


図10 人口移動・女(2005年→2010年)



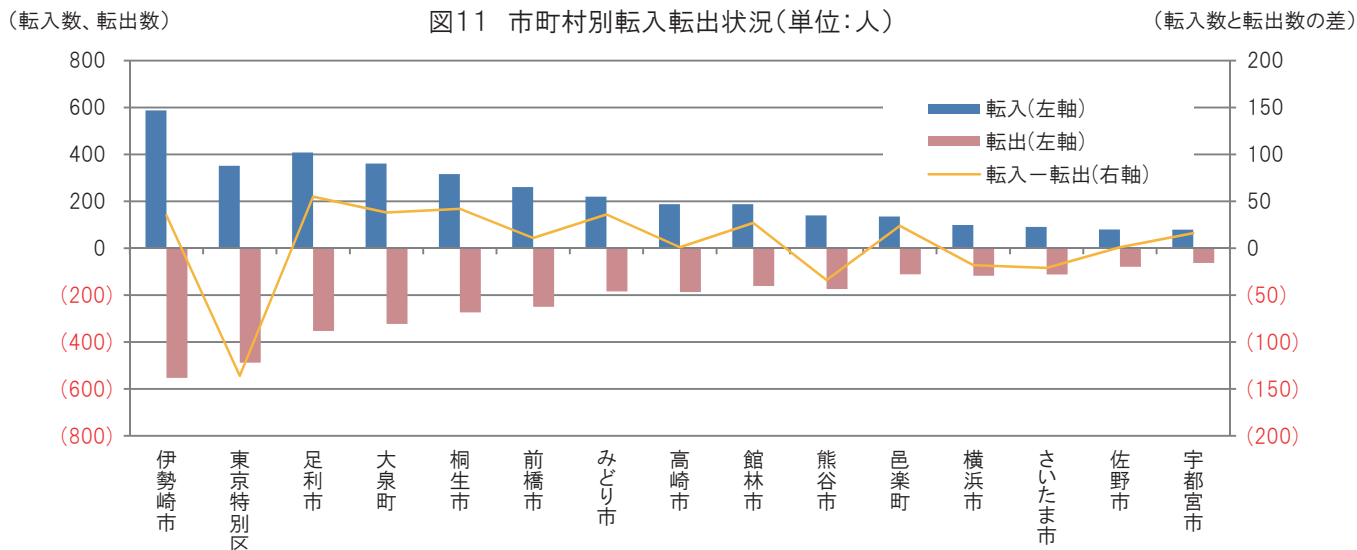
当グラフは2005年から2010年までの人口の転出入数をもとに、世代ごとにどれくらいの人口移動があったかを示したものです。

太田市では、5～9歳に転入超過があり、その後は徐々に転出超過となり、特に15歳～24歳は転出超過が大きくなります。その後、25歳～39歳では転入超過となり、その後は徐々に転出超過となるという結果となっています。総計では、2010年では転入超過となっています。

15歳～24歳の転出超過の理由としては、地方都市の特徴として市内に進学先があまりないことから他市町村に転出することが挙げられます。また、25歳以降の転入超過についてはUターンに加えて、平成27年7月に実施した市民アンケートでは、Uターンで太田市に転入してきたという回答が多く見られ、太田市にある企業に転勤するなどして転入してくる人が多いことが推測されます。転出・転入に関するこうした状況が、本市の人口構造に大きな影響を与えていることがわかります。

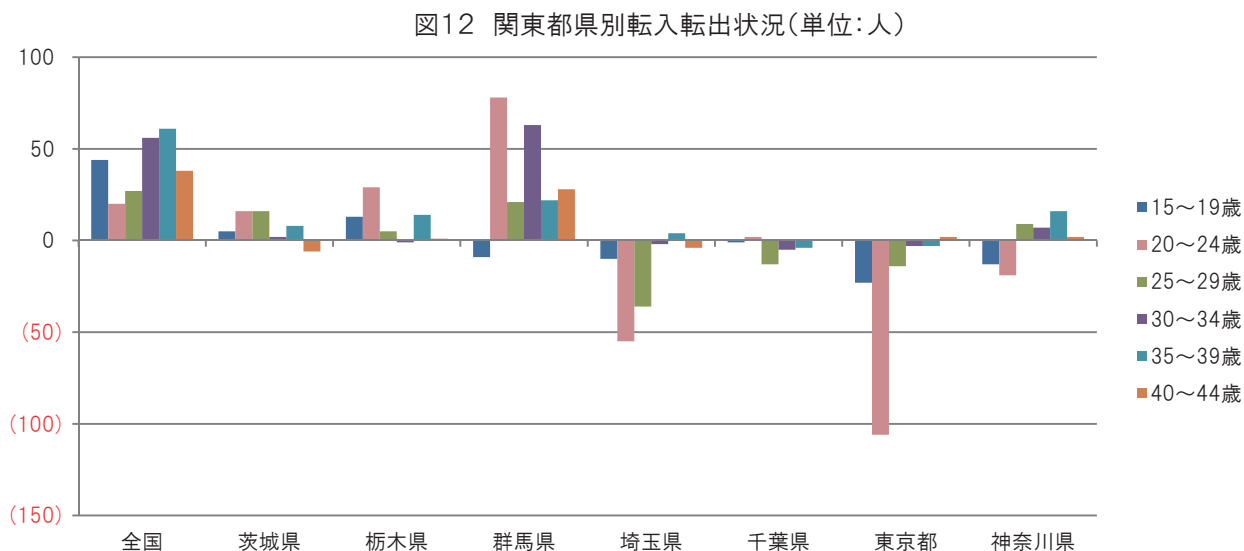
④ 市町村別転入・転出状況（住民基本台帳人口移動報告）

i) 太田市への転入数、太田市からの転出数の市町村別状況（2013 年）



東京特別区、熊谷市、さいたま市に対して転出超過となっています。これは、主に進学・就職を機にした転出超過と推測されます。

ii) 関東都県別に見た太田市への転入、太田市からの転出状況（2013 年）



全国合計ではいずれの世代も転入超過となっています。地域別・世代別にみると、20～24 歳の人口は群馬県他市町村、栃木県からは転入超過ですが、東京都、埼玉県、神奈川県に対しては転出超過となっています。これは進学・就職による移動が大きいと推測されます。

⑤ 通勤・通学状況（国勢調査）

i) 通勤通学状況（2010 年）

図 1 3 太田市に居住している人の
通勤通学先の状況

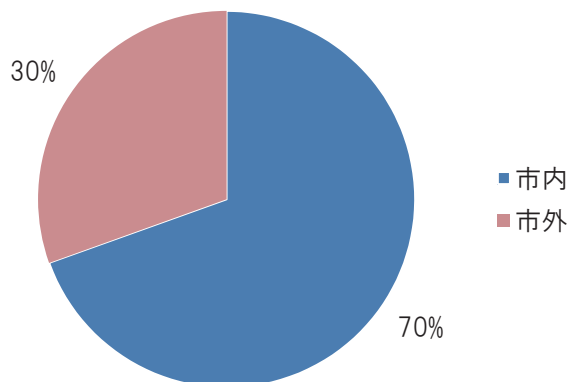
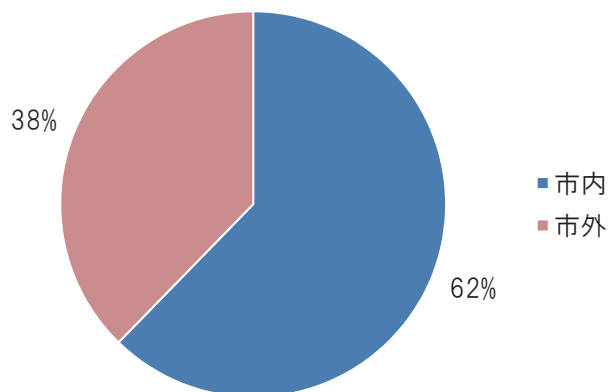
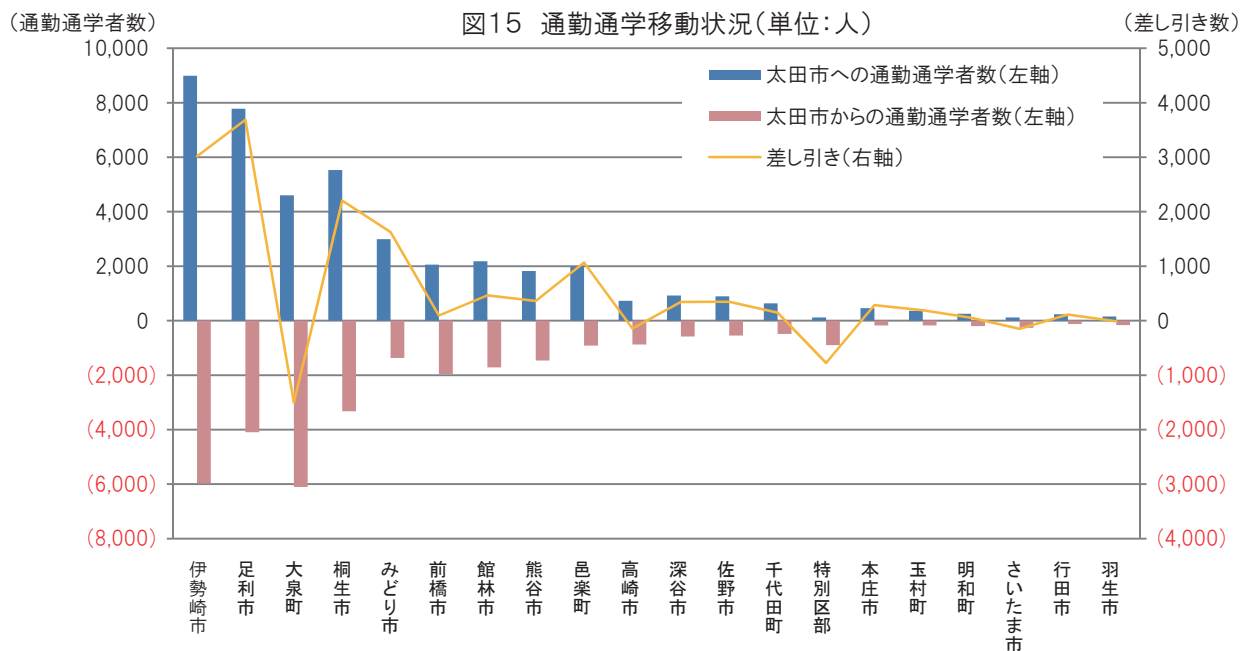


図 1 4 太田市に通勤通学している人の
居住地の状況



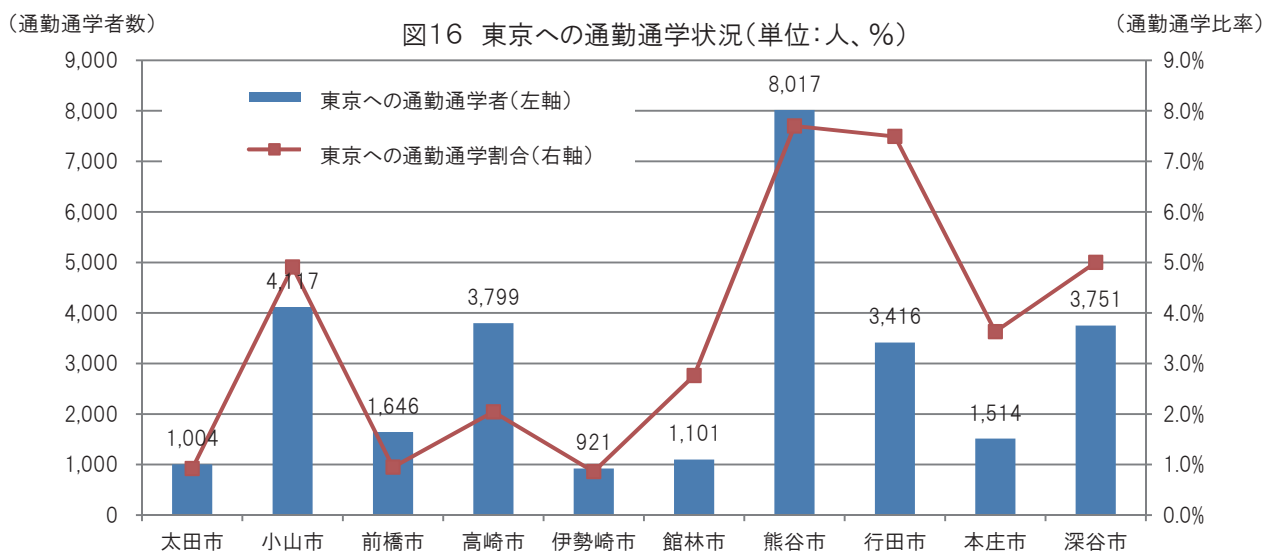
太田市に居住している通勤通学者のうち 70%が太田市内に通勤通学をしており、30%が市外に通勤通学しています。一方、太田市で働いているあるいは学んでいる人の 38%が市外から通っています。

ii) 他市との通勤通学移動状況（2010 年）



伊勢崎市、足利市、大泉町、桐生市とは本市と隣接していることもあり、通勤通学の移動数が多いことがわかります。

iii) 東京への通勤通学状況と他市との比較 (2010 年)

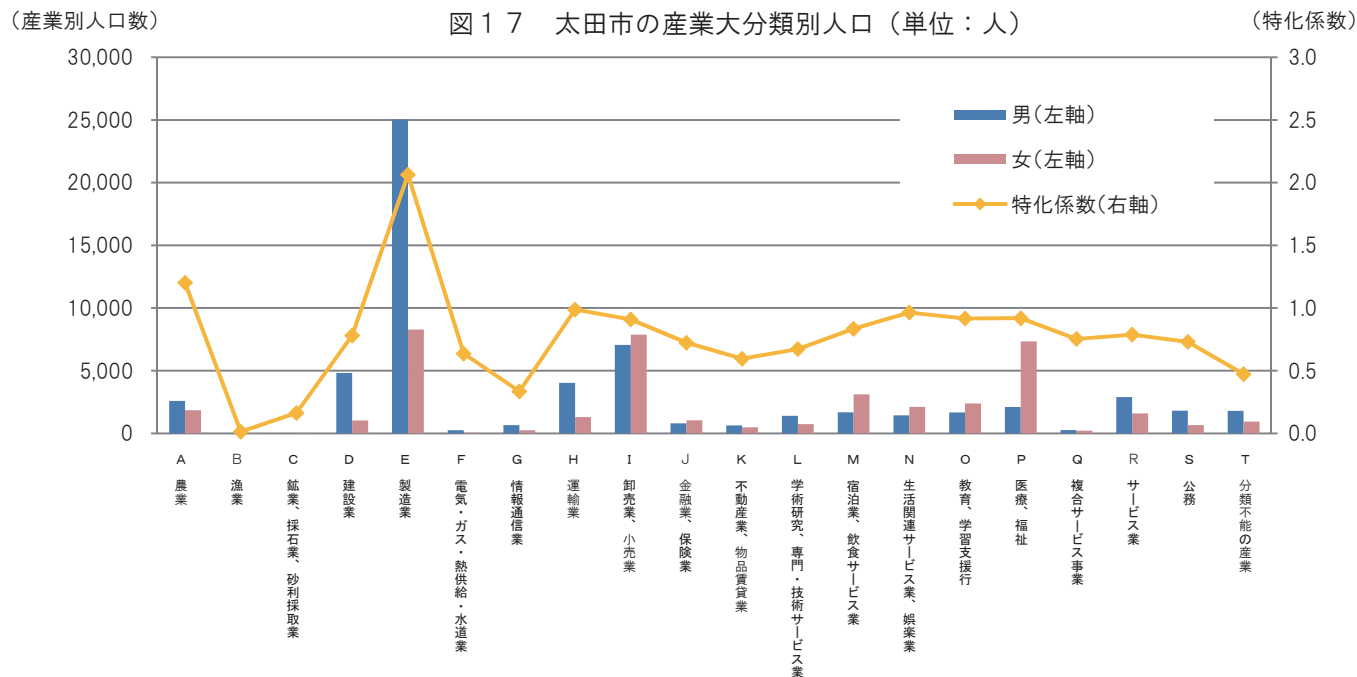


太田市は東京への通勤・通学が十分可能であるにもかかわらず、他市と比較して東京都への通勤比率が低いことがわかります。



(4) 産業別人口の状況（国勢調査）

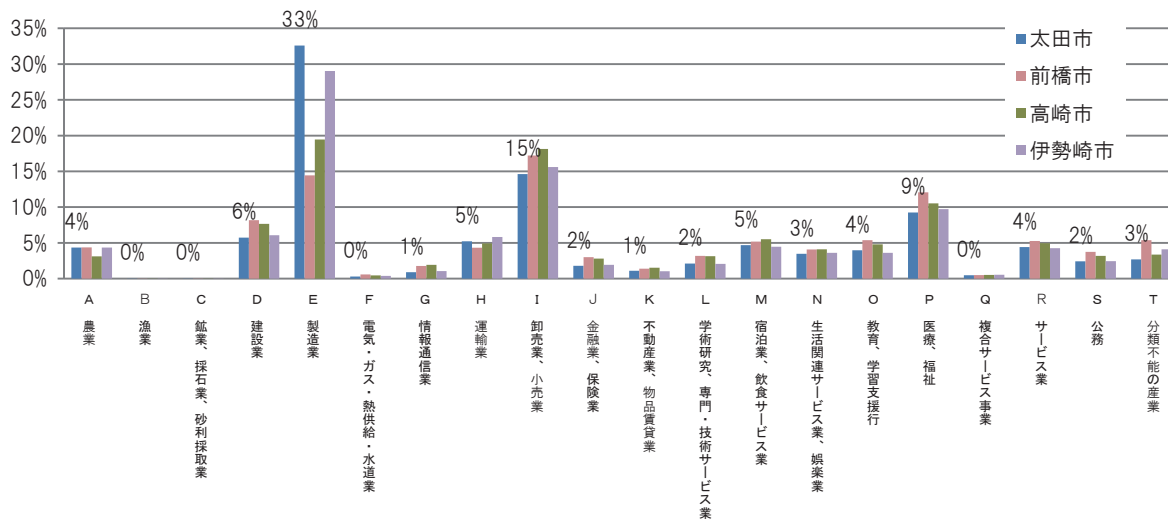
① 太田市産業大分類別人口（2010 年度）



太田市では製造業に従事している人数が圧倒的に多いことが分かります。比率では全体の33%、男性の41%を占めています。女性では、製造業の他に卸売小売業、医療福祉業の比率が高くなっています。

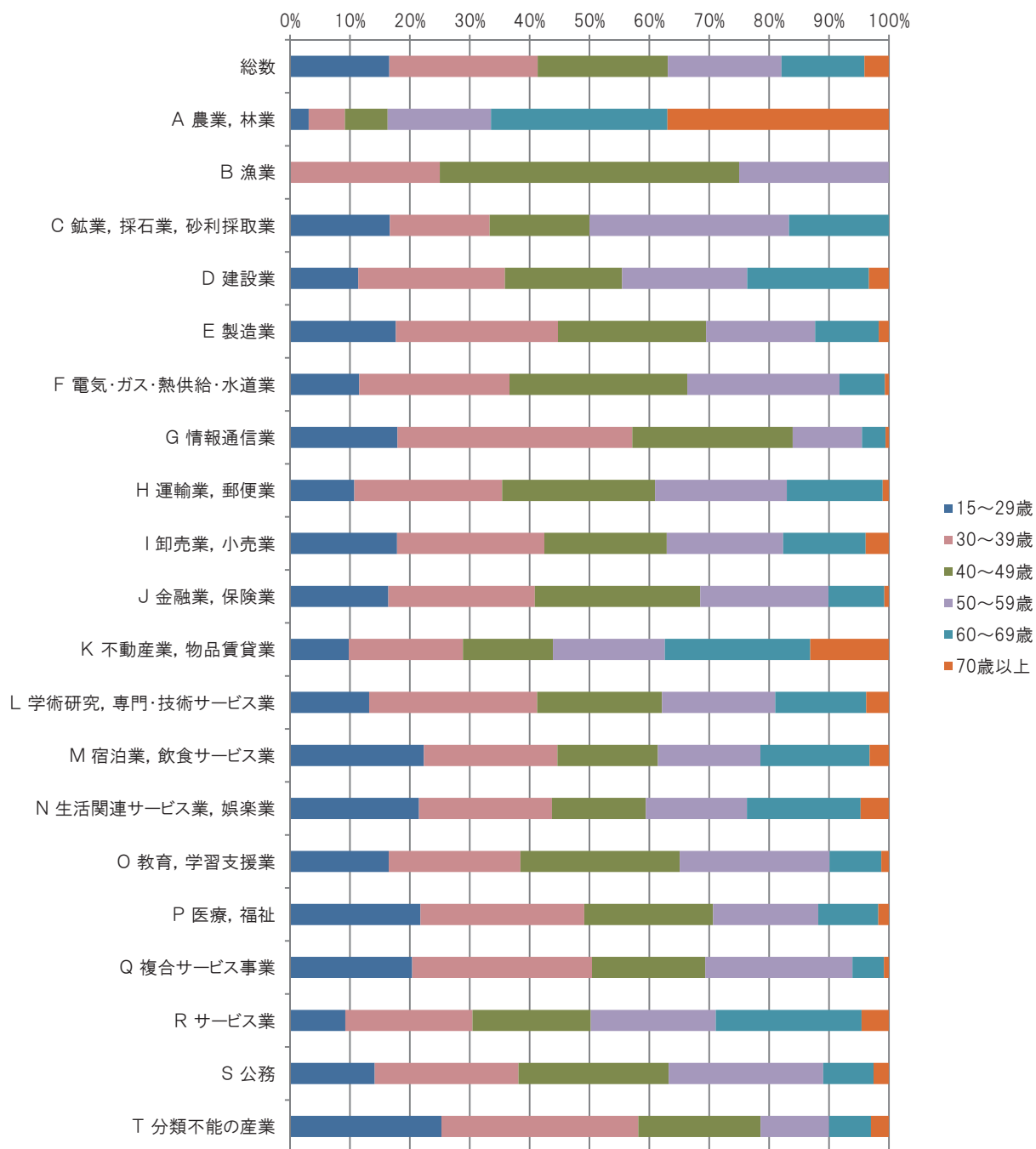
特化係数は、全国の産業別人口比率と太田市の同比率を比較した数値で、1 が全国平均と同じであり、1 を超えていると全国の産業別人口比率よりも多いということになります。太田市は製造業の特化係数が2を超えており、全国平均の倍の比率で製造業従事者が多いことがわかります。

図 1 8 近隣市との産業大分類別人口比率の比較(単位：%)



② 年齢層別産業人口（2010 年）

図 1 9 年齢層別産業人口（単位：％）



農業、林業の産業人口は60歳以上が65%を占めていますが、それ以外の産業は、世代間の人口のバランスがとれていると言えます。

4. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計

人口ビジョンの策定に当たり、国から提供された推計ツールを用い、社人研の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行いました。

① パターン1（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計）

i) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計の概要

ア 推計期間

- ・2010 年から 2040 年(平成 52 年)までの 5 年ごと

イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推定はコーホート要因法を使用します。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて人口推計をする方法です。
- ・5 歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要となります。
- ・0-4 歳の人口推計は生存率と純移動率に加えて子ども女性比、0-4 歳の性別比が必要となります。
- ・よって、本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0-4 歳の性別比に関するデータを基に算出しています。

ウ 基準人口

- ・2010 年(平成 22 年)国勢調査の数値を基準人口としています。

※年齢不詳人口を按分した男女年齢別人口を計算の基準として使用します。このため、推計結果として表示された基準人口には、四捨五入した値を掲載するため、男女年齢別人口の合計が必ずしも総計と一致しない場合があります。

エ 将来の生存率

- ・「日本の将来推計人口(2012 年 1 月推計)」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用しています。

オ 将来の純移動率

- ・原則として、2005 年～2010 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を 2015 年～2020 年にかけて定率で縮小させ、2015 年～2020 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

カ 将来の子供女性比

- ・2010 年の全国の子供女性比と各市町村間の子供女性比との較差をとり、その値を 2015 年以降 2040 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

キ 将来の 0-4 歳性別比

- ・「日本の将来推計人口(2012 年 1 月推計)」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の 2015 年以降 2040 年までの 0-4 歳性別比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用しています。

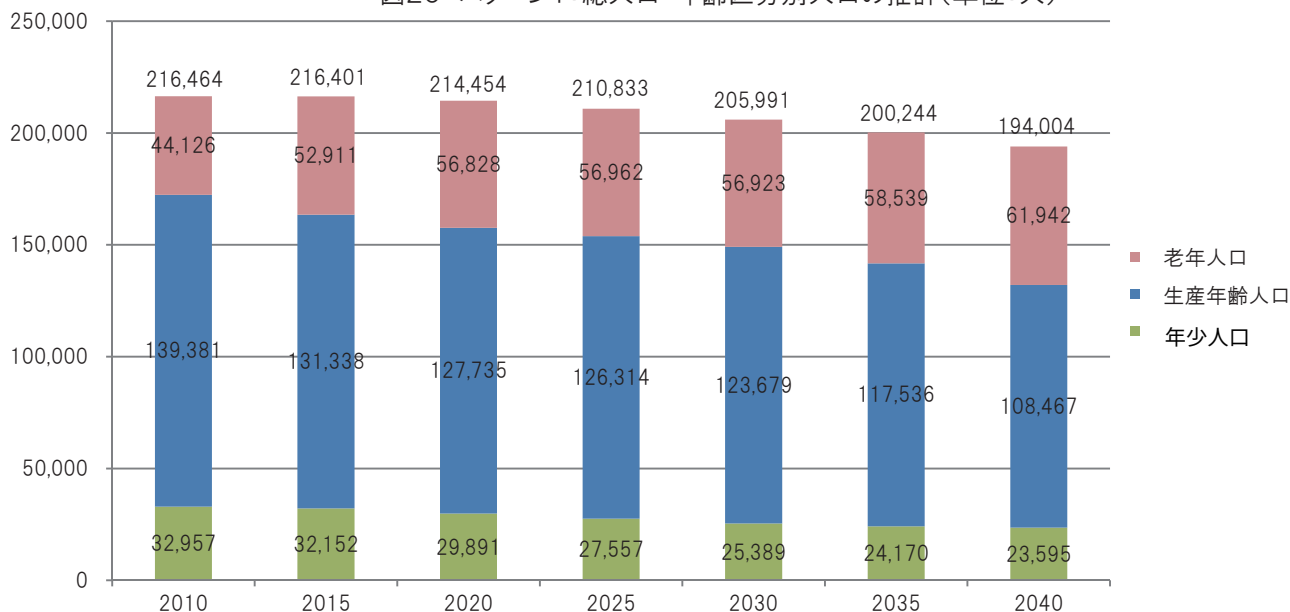
ii) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による総人口・年齢区分別人口の推計

社人研の推計値によると 2040 年には総人口が 194,004 人と、20 万人を大きく割り込む結果となっています。また、生産年齢人口の比率も 2015 年の 64%から 56%に減少します。これは、2015 年は老年人口の 1 人を生産年齢人口の 2.48 人で支えているのに対し、2040 年は老年人口の 1 人を 1.75 人で支えなければならないことを意味しています。

なお、社人研が推計で用いた出生率は以下の通りです。

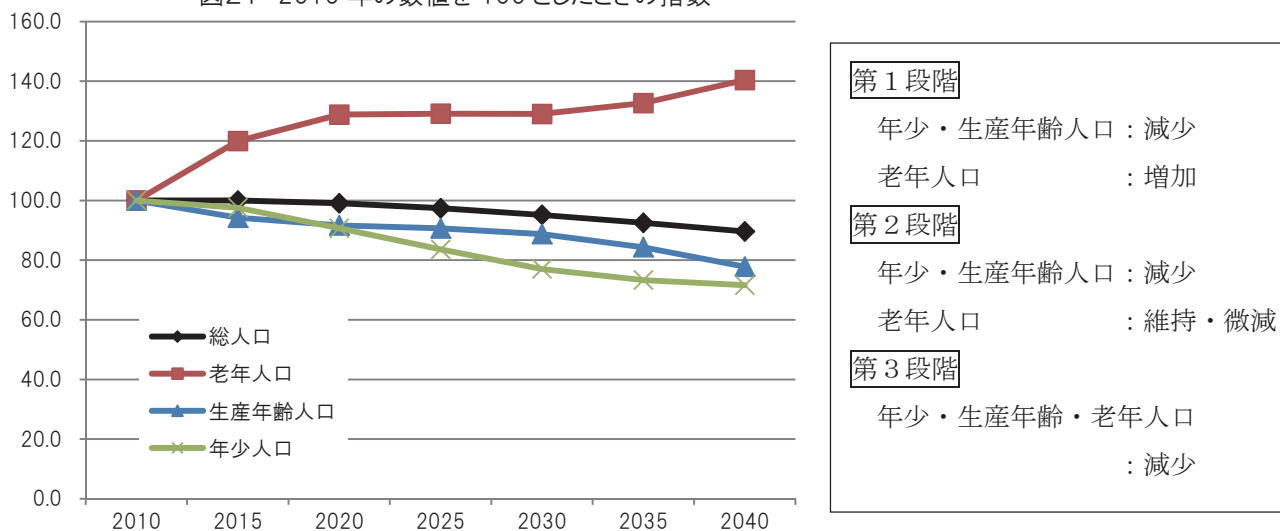
	2015	2020	2025	2030	2035	2040
出生率	1.68	1.64	1.61	1.61	1.61	1.61

図20 パターン1：総人口・年齢区分別人口の推計(単位：人)



太田市では、2040 年時点においても老年人口の増加が予想されています。このため、2040 年時点における太田市の人口減少段階は、年少人口・生産年齢人口減少、老年人口増加の「第1段階」のままであると推察されます。

図21 2010 年の数値を 100 としたときの指数



② シミュレーション 1（パターン 1 + 合計特殊出生率上昇（国の目標値））

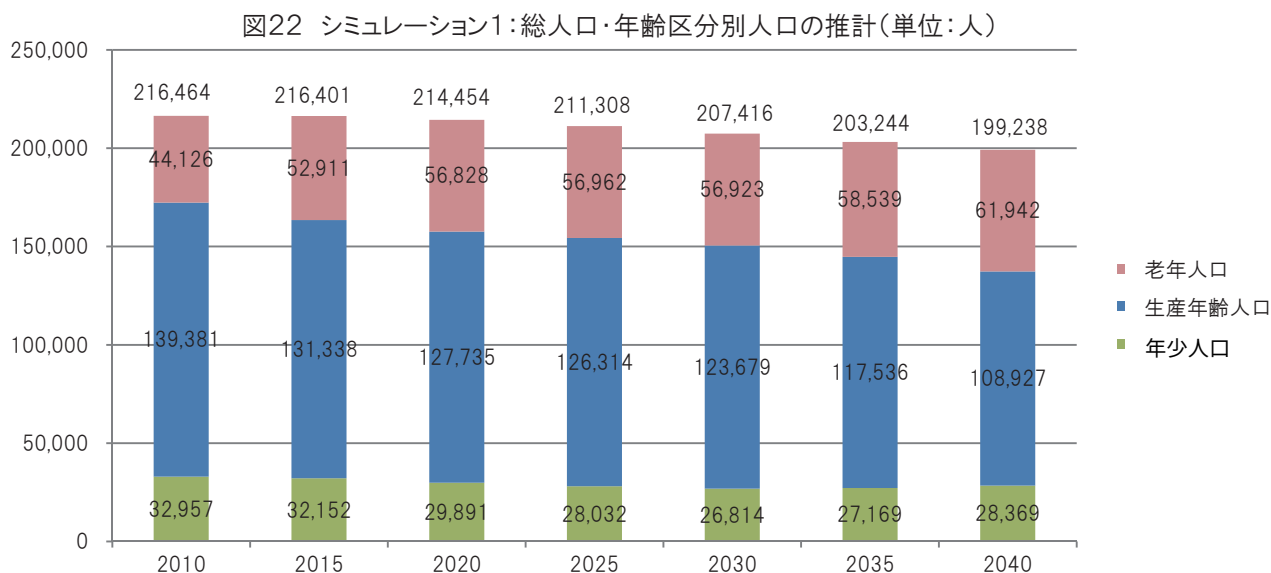
i) シミュレーション 1 の概要

国は平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で合計特殊出生率の目標値を 2020 年に 1.60、2030 年に 1.80、2040 年に 2.07としています。

以下では、出生率は国の目標値をもとに、その他の推計値はパターン1で示した社人研の推計方法を利用し、人口推計を行いました。太田市では、パターン1で用いた出生率が2020年まで国の目標値を超えているため、2020年まではパターン1で使用した出生率を仮定値とし、社人研予想が国の目標を下回ってくる2025年以降は国の目標値に一定の割合で到達することを前提に出生率の仮定値としました。使用した出生率は以下の通りです。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
出生率	1.68	1.64	1.70	1.80	1.94	2.07

ii) 国の目標値による総人口・年齢区分別人口の推計



国の目標値を使用した場合は、2040年の人口が199,238人となります。社人研の予想（パターン1）と比較すると20万人を少し欠けるくらいまで回復します。

表2 パターン1とシミュレーション1の比較

	2040 年 (パターン 1)	2040 年 (シミュレーション 1)	比較
総人口	194,004 人	199,238 人	+5,234 人
老年人口	61,942 人 (31.9%)	61,942 人 (31.1%)	0
生産年齢人口	108,467 人 (55.9%)	108,927 人 (54.7%)	+460 人
年少人口	23,595 人 (12.2%)	28,369 人 (14.2%)	+4,774 人

③シミュレーション2（パターン1＋合計特殊出生率上昇（太田市の目標値））

i) シミュレーション2の概要

国の目標値の出生率であれば太田市の人口は2040年でほぼ20万人を維持できますが、実際に2040年に出生率を2.07まで引き上げるには、出産・子育て世代の経済的負担を大きく減らすような抜本的な対策が必要であり、このような対策を市単独で行うのは限界があります。そこで、今まで太田市で進めてきた子育て関連施策とその効果により向上した出生率がこれからも向上を続けること、さらに平成27年7月に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、出生率を2040年までに1.80とすることを市の目標とし、これをもとにした人口推計をシミュレーション2として行いました。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
出生率	1.68	1.70	1.73	1.75	1.78	1.80

ii) 太田市の出生率目標値による総人口・年齢区分別人口の推計

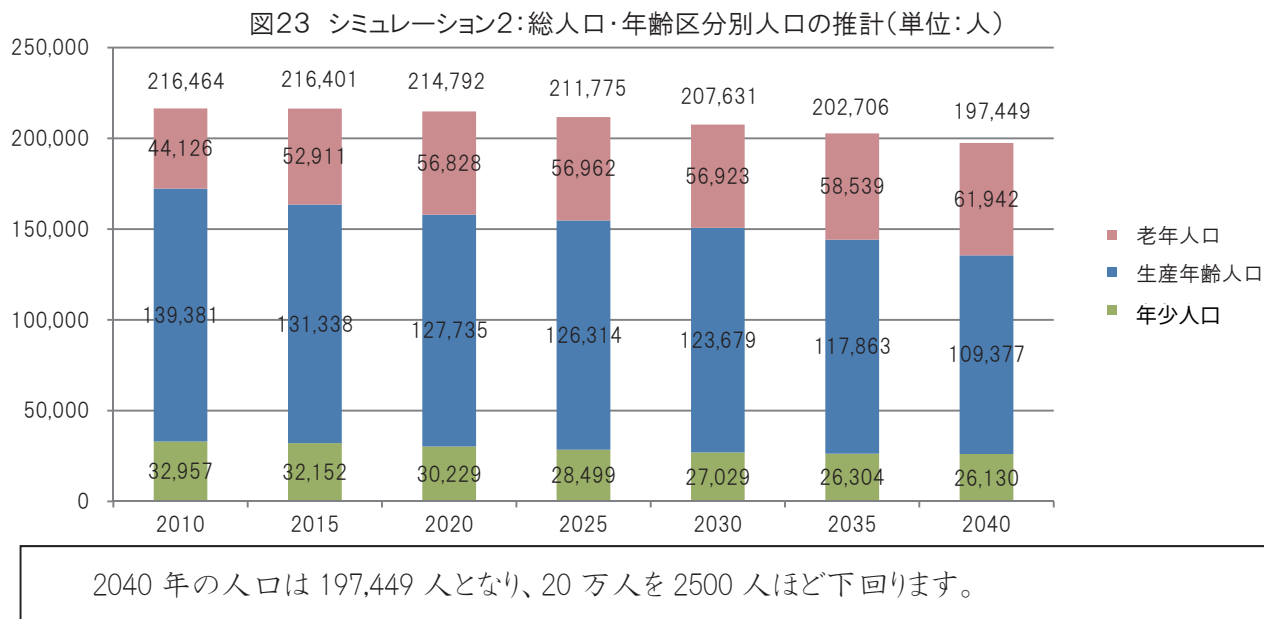


表3 パターン1とシミュレーション2の比較

	2040年 (パターン1)	2040年 (シミュレーション2)	比較
総人口	194,004人	197,449人	+3,445人
老年人口	61,942人(31.9%)	61,942人(31.4%)	0
生産年齢人口	108,467人(55.9%)	109,377人(55.4%)	+910人
年少人口	23,595人(12.2%)	26,130人(13.2%)	+2,535人

※シミュレーション1に比べ2020年の出生率の仮定値が大きいため、2040年における生産年齢人口が多くなっています

④シミュレーション3（シミュレーション2＋政策誘導による転入超過の増加）

i) シミュレーション3の概要

太田市は10歳代から20歳前半までの東京をはじめとする首都圏への人口流出が多いため、これを何らかの施策で食い止める、あるいはリターンを確実にさせる、また、さらに出産子育て施策を充実させるとともに市外にアピールすることにより、他市、特に東京からの人口流入を増やし、トータルの人口流入を増やすことが可能になります。

そこで、人口流入が社人研推計の仮定値よりも毎年100人（男女比率は同じ、年少人口25人、生産年齢人口75人）増加すると仮定し、人口推計を行います。

ii) 太田市の出生率目標値に移動数増加を加味した総人口・年齢区分別人口の推計

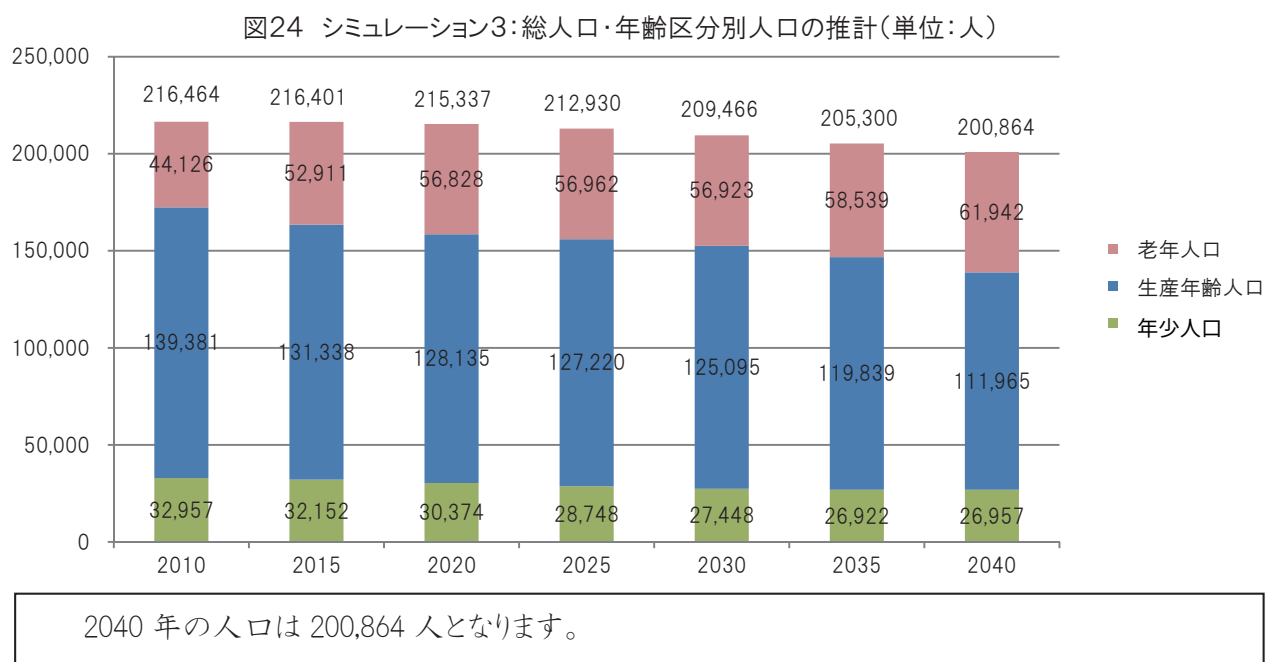


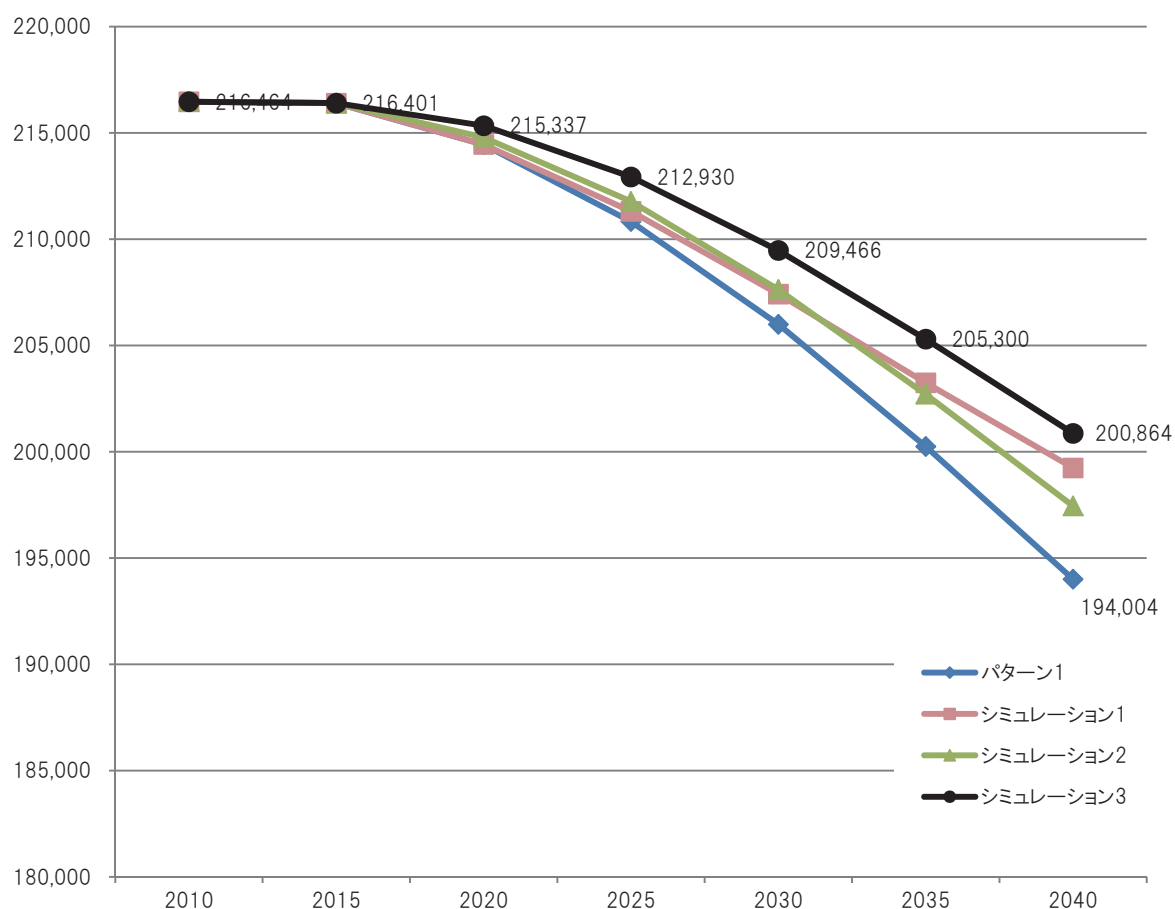
表4 パターン1とシミュレーション3の比較

	2040年 (パターン1)	2040年 (シミュレーション3)	比較
総人口	194,004人	200,864人	+6,860人
老年人口	61,942人 (31.9%)	61,942人 (30.8%)	0
生産年齢人口	108,467人 (55.9%)	111,965人 (55.8%)	+3,498人
年少人口	23,595人 (12.2%)	26,957人 (13.4%)	+3,362人

（２）将来人口の推計結果の分析

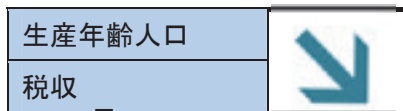
パターン1では、太田市の人口は2040年には約194,000人となることが推定されます。それに対し、合計特殊出生率が国の目標と同様に上昇できた場合(シミュレーション1)、約199,000人に人口減少が抑えられ、現実的な出生率向上の目標値となった場合(シミュレーション2)でも、人口誘導を図り転入超過を促すこと(シミュレーション3)で約200,000人の人口を維持することが可能となります。ただし、その場合でも2040年の老年人口の1人を1.81人で支えなければならず、これは社人研予想とほぼ同様に低い値となります。

図2-5 太田市の人口の長期的な見通し（単位：人）

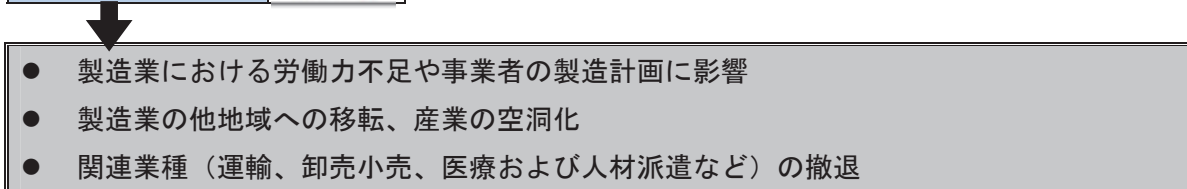
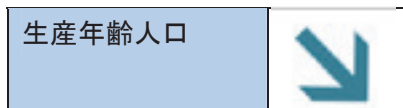


5. 人口減少と少子高齢化が将来及ぼす影響

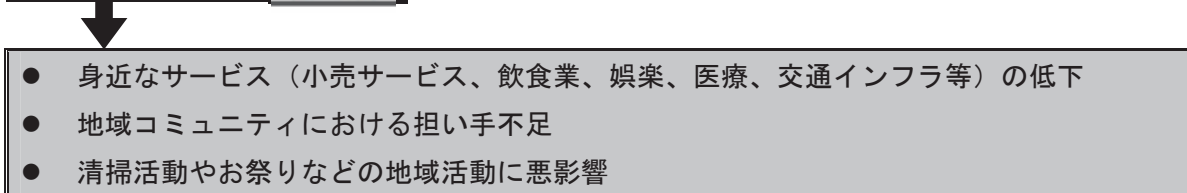
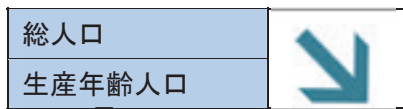
(1) 行政への影響



(2) 産業への影響



(3) 住民生活への影響



6. 太田市が目指すべき将来の方向性と将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

①出生数増加

太田市では、国や県に比べ合計特殊出生率は高くなっていますが、出生数を見ると緩やかな減少傾向となっています。平成 27 年 7 月に実施した出産・子育てに関する市民アンケートでは、既婚者の理想の子ども数は実際の子ども数に比べて 0.8 人多いことが分かりました。また、結婚希望のある未婚者が望む子どもの数の平均が 2.1 人となっていることから、結婚や出産、子育てに関わる市民の希望を叶えることで、出生数の向上を図ることが可能となります。

②人口流出減少と人口流入増加

太田市の人口維持については、転入・転出による社会増が大きく影響を与えていることから、転出を抑制し転入を増加させることが重要となります。

i) 人口流出減少

太田市の人口流出の最大の原因は、10代後半から20代前半の世代が進学・就職のために、東京圏に出て行くことです。市内には進学先はあまり無く、また、就職先の職種も限られているため、市内の高校生の希望に全て応えるのは難しいのが実情です。

ただし、太田市は東京に比較的近く、今回の分析でも実際に東京都に 1000 人もの人が通勤通学していることがわかりました。一方、平成 27 年 7 月に実施した太田市内の学校に通う学生向けアンケートでは、東京に通勤通学できることをほとんどの学生が知らないことも確認できましたので、太田市から東京に通えるということを積極的に伝え、東京への通勤通学を意識した交通インフラの整備、住宅整備などを行っていく必要があります。

その他、太田市内で若者の起業を促すことも必要です。「市内に自分がしたい仕事がないければ自分が仕事を作る」、「市内に面白いことが無ければ自分が面白いことをする」といった若者を積極的にサポートしていくことがさらに必要になります。太田市の発展に大きく貢献した中島飛行機の中島知久平翁は 33 歳で海軍を辞めて中島飛行機を設立して飛行機を製造し、それが大企業となり、太田の発展を促しました。先の大戦以降は、富士重工業にその DNA は受け継がれ、富士重工業の発展を礎に太田市は発展してきました。一人の起業家が地域を大きく変えてきたことを私たちはよく理解しています。太田市から多くの中島知久平が出てくるためのサポートを市として積極的に行い、それがやる気のある若者を市内から流出するのを防ぐことに繋がります。やる気のある若者がチャレンジして成功し、その成功を見てまた新しい若者がチャレンジするという好循環が生まれれば、人口流出を防ぐだけでなく人口流入増加にも繋がります。

ii) 人口流入増加

太田市は 20 代後半から 30 代前半に大きな人口の流入があります。この要因には、就職を機にしたリターンもありますが、市民アンケートからは太田市に縁のなかった人が市内の会社に転勤することにより転入していることが多いことがわかりました。今後も市内の企業の採用が増加していくのであれば自然と人口流入が続くことが見込まれるため、若者・女性と企業のマッチングなど市内企業の成長をサポートしていく必要があります。また、市としては、その際に市内で働く多くの人々が太田市に住むことを選択してもらえるようにすることが重要です。市内で働いているあるいは教育を受けているにもかかわらず市外から通っている人の割合が全体の約 40%を占めます。その中には近隣市町村の実家から通う人もいるため、全員を太田市に居住させるというのは難しいですが、新しく家を借りる、あるいは家を建てるのであれば太田市を選択してもらえるよう努力していく必要があります。

また、それ以上に重要なのは、太田市から東京圏に通えるということをアピールし、これまで太田市に住むことを考えていなかった人に対して太田市に住むことを選択してもらうようにすることです。東京に住む人にとっては、地方暮らしは生活インフラ、教育、医療が課題とされていますが、太田市では十分対応できる体制になっています。これを加速させる上でさらに必要なのは太田市のブランド力を高めていくことです。太田市は住みやすい市として評価されていますが、他市、特に東京圏の人には十分理解されていません。太田市の良さを理解してもらうようなブランディングも考えて行く必要があります。

③人口 20 万人時代を見据えた行政の在り方の検討

上記のようなことを行うことにより、人口の減少をある程度食い止めることが出来ると推測できますが、長年、合計特殊出生率が 2.0 を大きく下回ってきた以上、太田市においても人口減少は免れません。市の人口は現在 22 万人を超えていますが、将来人口の推計でも示したように、今後は 20 万人になることを前提とした行政活動を行っていかねばなりません。

団塊ジュニア世代が 65 歳以上の老年人口世代に入ると高齢者は過去最大に増加しますが、その後は減少していくことが想定されています。こうした状況を踏まえながら、20 万人の人口規模に合わせたまちづくりが求められます。

(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する分析・推計結果を考慮し、本市が目指すべき人口の長期的展望を以下のとおりとします。

長期的展望：2040 年に人口規模 20 万人を維持し、地域社会の発展をめざす



太田市 総合戦略

1. 太田市総合戦略の位置づけ

太田市人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計から、2040年の本市の人口が現在より約30,000人減少するという結果が示されました。人口減少は日本全体の課題です。しかし、先人から引き継いだ「太田市」を次世代に繋ぐために、市民一丸となって人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。そこで、2040年においても20万人都市を維持し、地域社会の発展を目指すといった長期的展望を達成するため、25年後までに合計特殊出生率を1.80まで引き上げるとともに、人口の転入超過を社人研の推計よりも毎年100人上乗せする数値目標を人口ビジョンにて掲げました。

太田市総合戦略は、この人口ビジョンを踏まえるとともに、国の総合戦略やそこに盛り込まれた政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)を勘案して策定します。具体的には、地域経済分析システム等を活用しながら本市における人口の現状や市民ニーズを把握し、外部有識者や市民からの意見を反映した上で、人口の将来展望を達成し自立した地域社会を構築するため、一定のまとまりの政策分野ごとに、基本目標、実行すべき施策及び数値目標を設定します。

なお、国の総合戦略は、まち・ひと・しごと創生の視点から、①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て及び④まちづくりの各分野を幅広くカバーする施策を展開しておりますが、本市では固有の地域資源を有効活用しながら上記の将来展望を達成するため、「しごと」と「ひと」に重きを置き、「若者・女性の働く場の確保」及び「子育て世代の定着や新たな人口転入」に関する施策を推進していきます。

2. 太田市総合戦略の対象期間

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5年間とします。「太田市人口ビジョン」では2040年(平成52年度)までを対象期間としていますが、総合戦略では今後5年間で取り組むべき施策等についてまとめています。



3. 基本目標①「しごと」

(1) 基本目標「しごと」の考え方

① 太田市の特徴

太田市は、北関東随一の工業都市であり、多くの事業所を有することから近隣市町村からの通勤者が多く、また、人口増加率についても県内有数の伸びを示しています。一方で、大学進学や大学卒業後の就職による東京圏への転出が多く見られます。これは、市内に若年層が希望する進学先が少ないことや優良な地元企業が多いにもかかわらず情報が不足していることなどが原因であると推測されます。

今後、人口減少社会の中でも太田市が地域の中核を担う都市として、特に若者・女性の働く場を確保し定住に寄与する安定した雇用の創出を図ることが求められています。

② 基本目標

市内の雇用、特に若者・女性の働く場を確保する

好調な製造業を主軸とした太田市の強みを生かし、企業と就労希望者を結びつけるなど、雇用を創出する施策を展開します。

③ 数値目標

・ 市内女性の就業率：50%

経済センサス調査から、太田市の女性就業者数／女性人口の比率を算出します。直近の数値である45.6%(平成24年経済センサス活動調査)を基準値とし、これを上回る数値を目標値として掲げます。

・ 市内創業件数：180件／年

市内創業件数の直近5か年の平均約165件を基準値とし、これを上回る数値を目標値として掲げます。

（２）基本的方向

- 若者や女性を対象とした雇用促進事業を実施するとともに、子育て世代を中心としたしごと定着を図ります。また、ハローワークと連携し、子育てやしごとに関する情報提供のワンストップサービス化を進めていきます。
- やる気のある若者や女性向けにスキルを獲得するためのサポートを行い、雇用の定着を促進します。
- 事業者にとって即戦力となるような専門職人材を確保するためのサポートを行うとともに、「稼ぐまち」であり続けるために、今後成長が期待できる産業のリサーチや企業が求める人材のニーズ調査を積極的に実施し、事業者や被雇用者に提供します。
- ローカル経済圏で活動する人材を積極的に育成し、「若者や女性が活躍できるまち」としてのブランド力強化を図ります。
- 市内の空き家・空き店舗を有効活用し、市内の創業者増、雇用増及び人口流入増を実現します。

（３）具体的な施策と重要業績評価指標

施策１ 女性の活躍促進や企業の仕事と子育て等の両立支援の推進

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
子育て応援企業認定数	新規	２社／年
就職面接会参加者からの雇用数	４４人	５０人／回

※基準値は２０１４年

○ 若者、女性の就労環境改善

若者や女性の就労環境の改善を図ります。特に子育て女性の就労環境の改善について、仕事と子育ての両立支援を積極的に行っている企業を認定し経営支援することで、企業や社会に新たな価値感を根付かせるなど、地域において女性が働きやすい環境を整備し、安定した雇用の創出を目指します。

○ 雇用のミスマッチ解消

市内企業向けアンケートによると、若者や女性の雇用に積極的な中小企業がある一方で、中小企業の認知度や業種が持つイメージなどから就職を躊躇する若年者もいると考えられます。人材過剰業種から不足業種への労働移動促進も視野に入れながら、就労支援と雇用のミスマッチ解消対策を推進します。

施策2 雇用の質の確保と地元企業の持続的発展

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
高校卒業時の地元企業の就職率	54.2%	60%
高校卒業生のUターン就職率	35%	40%

※基準値は2014年

○ 地域企業と連携したグローバル人材の育成

企業と学生の連携による産業人材の育成のほか、地元大学への進学や県外進学者への「Uターン」施策を進めていくことで、地元企業で中核となって活躍する人材の育成・定着を図り、本市の強みである地元企業の持続的発展を目指します。

施策3 「仕事としての農業」の魅力向上

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
新規農業従事者数	5人／年	10人／年

※基準値は2014年

○ 農業生産の効率性、収益性の向上

遊休農地の増加や後継者問題等、市内の農業を取り巻く状況は、より一層厳しい状況になっていくことが予想されます。新規就農を支援するとともに、食の安心・安全や地産地消、農産品ブランド化や6次産業化など農産物の付加価値を高める取り組みを行い、農業の魅力を高め、新規就農希望者増加を目指します。

施策4 若者・女性の創業支援などによる新たな雇用の創出

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
太田駅北口周辺地区空き店舗入居者数	新規	10件

○ 空家・空き店舗を利用した起業・創業支援

好調な市内産業により太田市ではUターンによる転入が多く見られます。様々な土地で育ち、様々な生活文化を持った市民が集まることで新たなアイデアが生まれ、新たなビジネスが生まれる土壌があります。新たなビジネスを創ることは、太田市の「しごと」創出のためには非常に重要となります。こうしたアイデアや技術を持った市民が積極的に新たなビジネスを創業できるよう支援を行います。

4. 基本目標②「ひと」

(1) 基本目標「ひと」の考え方

① 太田市の特徴

太田市では、第3子以降子育て支援事業など急速な少子化の傾向に歯止めをかけることを目的とした様々な子育て支援事業を実施しています。こうした取り組みは、太田市の合計特殊出生率が国や群馬県平均を上回っていることから成果が出ていますが、今まで積み上げてきた「子育てにやさしいまち」のイメージをさらに向上させるべく既存施策の一層の充実を図ることが重要となります。さらに、こうした取り組みに加えて、東京圏への通勤通学の容易さや活発な産業による働く場の充実など、太田市が持つ良さを市外や県外に向けて積極的にPRすることで、市内からの人口流出を防ぐとともに全国の中から「選ばれるまち」として新しい人の流れをつくることが重要となります。

② 基本目標

子育て世代の定着や新たな人口転入を図る

既存子育て施策や太田市の立地等の強みを生かしながら、新たに人を呼び込む、定着させる施策を展開します。

③ 数値目標

・年少人口数の減少率抑制：△5.8%（△1,897人）

人口ビジョンにおける目標人口を達成するために必要となる2019年時点での年少人口数は30,730人です。これを達成するためには、社人研推計で△7.0%（△2,283人）と推計されている減少率を△5.8%まで抑制していかなければなりません。

・2019年までの5年間における20歳代・30歳代女性の
転入超過数を平均75人確保する

該当する年齢別・性別の転入超過数の直近5か年の平均約25件を基準値とし、人口ビジョンにおける目標人口を達成するために必要となる数値を目標値として掲げます。

（２）基本的方向

- 積極的に実施している子育て世代をサポートする事業の質を一層高めていきます。
- 「子育てにやさしいまち」に加え、生活の糧となる働く場の充実や東京へ通勤・通学するライフスタイルの提案などを行い、太田市の住みよさ(ブランド力)を高めます。
- 「いつまでも住み続けたいまち」であり続けるとともに、市外からは「選ばれるまち」、一度太田市から離れた人からは「帰りたいまち」と感じられるよう、太田市で暮らす魅力を新たに発掘し、多様なターゲットに合わせて効率的に発信するなど、効果的なシティプロモーションを推進します。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策１ 子育て施策の充実

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
太田市こどもプラッツ開設校	19 校	26 校(全校)
首都圏(東京、埼玉、神奈川)から移転してきた 20 代、30 代の女性数	411 人	500 人

※基準値は 2014 年

- 既存子育て施策の充実強化と「子育て世代にやさしいまち」の PR
第3子以降子育て支援事業やこどもプラッツ推進事業など既存事業の継続、拡充を行い、「子育てにやさしいまち」としての取り組みをさらに推し進めるとともに、取り組みを市内外や学生など多世代にわたり効果的にPRすることで、定住促進と新たな人口転入を図ります。

施策２ 太田市のブランド力向上

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
地域ブランド調査魅力度ランキング	811 位	400 位

※基準値は 2014 年

- 太田市ブランドの確立と情報の発信
民間企業やプロスポーツクラブなどと連携を図りながら、太田市の取り組みを全国に効率的に発信し、太田市のブランドイメージを向上させるとともに効果的な周知を図ります。
(例: 農業の地産地消、自然環境、日々の暮らしやすさ、土地の安さ、温泉や山へのアクセスの良さ、出産子育て環境、東京へのアクセスのしやすさ、市の財政の良さ、高齢化後の快適性など太田市ブランドを高めることを目的としたシティプロモーションの実施)

施策3 産業人材の発掘・交流を通じ新たな産業の創出や新たな人材の流入促進

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
交流参加者における新規事業件数	新規	25 件

○ 産業人材の発掘・周知と交流による新規産業の創出

太田市の特徴として多様な人材の流入があります。市内で活躍する人材を発掘し、交流できる機会を設けることで新たな産業の創出が期待され、こうした取り組みが活発になることでまちに元気とにぎわいが生まれます。「子育てにやさしいまち」とともに、こうしたにぎわいのあるまちのイメージを太田市のブランドとして醸成し、太田市の認知度と都市イメージの向上を図ります。

施策4 首都圏へのアクセス向上による転出抑制

KPI: 重要業績評価指数	基準値	目標値
東京圏への通勤通学者数	1,004 人	1,200 人

※基準値は2014年

○ 公共交通網の充実・強化と東京圏への通勤・通学ライフスタイルの提案

太田市の人口流出の特徴として10代後半および20代前半の進学、就職時の首都圏への転出があります。この背景には、市内に希望する進学先・就職先が無いことがあります。太田市から東京に通うことは十分可能であり、住居費を始めとする生活物価の安さや住環境の良さを考えると交通費を支払う以上の費用対効果を得ることが可能です。このような状況をわかりやすく説明し、理解してもらうことが必要です。また、東京への通いやすさを高める施策も併せて行い効果を高めます。



